茨城県南水道企業団 競争入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver.9.0.1

茨城県南水道企業団で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A.本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズキグミ　正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組　正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ　タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤　太郎 姓と名は１文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789　内線番号(　) 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) ＦＡＸ番号	098-765-4321 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B.契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	 例)カブシキガイシャスズキグミ　カントウエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	 例)株式会社鈴木組　関東営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	 例)所長　正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名フリガナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	 姓と名は１文字分空けてください。
(9) 電話番号	内線番号(　) 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) ＦＡＸ番号	 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) メールアドレス	 @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社　大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C.担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D.申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	サトウ　ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(3) 氏名	佐藤　花子 姓と名は１文字分空けてください。
(4) 郵便番号	 本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	 本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
(6) 電話番号	012-345-6788　内線番号(　) 本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

茨城県南水道企業団 競争入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver.9.0.1

(7) ＦＡＸ番号　098-765-4322
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス　hanako.satou@xxxxx.jp
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D.申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請　しない
リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。

(3) 氏名
姓と名は１文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号
例)00000000　8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号
例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所
都道府県から入力してください。

(7) 電話番号
例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) ＦＡＸ番号
例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E.経営情報

(1) 設立年月日
例)2026/4/1、R8/4/1　年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(2) 休業期間又は転(廃)業の期間　から　まで
例)2026/4/1、R8/4/1　年月日を入力してください。

(3) 現組織への変更年月日
例)2026/4/1、R8/4/1　年月日を入力してください。

(4) 営業年数　15 年
年数を数字でご記入ください。
例)10　登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（１年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（１年未満切り捨て）を入力してください。

(5) 常勤職員の数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④計	37
⑤役職員等(④の内数)	5

(6) 自己資本額

区分	直前決算時（千円）	剰余(欠損)金処分（千円）	合計（千円）
払込資本金			0
（うち外国資本）			0
準備金・積立金等			0
次期繰越利益(欠損)金			0
計	0	0	(P) 0

(7) 損益計算書
税引前当期利益(S)　千円

(8) 貸借対照表

流動資産（千円）(m)	
流動負債（千円）(n)	
固定資産（千円）(Q)	
総資本額（千円）(R)	

(9) 経営比率
自動計算されます。(小数点第三位で四捨五入)

総資本純利益率	%	※S/R×100
流動比率	%	※m/n×100
自己資本固定比率	%	※P/Q×100

F.測量等実績高

Ver.9.0.1

茨城県南水道企業団 競争入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

実績高を入力してください。
決算が１事業年度１回の場合には、「直前２年度分決算」及び「直前１年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前２年度分決算(千円) から*1 / まで*1	2024/4/1 から*1 / 2025/3/31 まで*1	直前１年度分決算(千円) から*1 / まで*1	2025/4/1 から*1 / 2026/3/31 まで*1	直前２ヶ年間の年間平均実績高(千円)
測量		12,000		10,000	11,000
建築関係建設コンサルタント					
土木関係建設コンサルタント					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合計	0	12,000	0	10,000	11,000

*1 例)2026/4/1、R8/4/1　年月日を入力してください。

G.有資格者数

有資格者の数を入力してください。

免許等の名称		人数
一級建築士		
二級建築士		
建築設備士		
建築積算資格者		
一級土木施工管理技士		
二級土木施工管理技士		
測量士		
測量士補		
環境計量士		6
不動産鑑定士		2
不動産鑑定士補		
土地家屋調査士		
司法書士		
技術士	総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	水産部門	
	上下水道部門	
	衛生工学部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	情報工学部門	
	総合技術監理部門(地質調査)	
	地質調査	

免許等の名称	人数
第一種電気主任技術者	
転送交換主任技術者	
線路主任技術者	
ＡＰＥＣエンジニア	
ＲＣＣＭ	
地質調査技士	
補償業務管理士	
公共用地経験者	

H.業種情報

(1) 登録を受けている事業

登録番号及び登録年月日を入力してください。
これら以外の登録は、空欄に登録事業名から入力してください。

登録事業名	登録番号 例)00-00000	登録年月日 例)2026/4/1、R8/4/1
測量業者	11-111111	2026/4/1
建築士事務所		
建設コンサルタント		
地質調査業者		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者		
土地家屋調査士		
司法書士		
計量証明事業所		

(2) 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

登録欄はリストから「○」を選択してください。

業種区分・業務内容		登録
1	河川、砂防及び海岸	○
2	港湾及び空港	
3	電力土木	
4	道路	
5	鉄道	

業種区分・業務内容		登録
補償コンサルタント業務	22 土地調査	
	23 土地評価	
	24 物件	
	25 機械工作物	
	26 営業補償・特殊補償	

Ver.9.0.1

茨城県南水道企業団 競争入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

建設コンサルタント業務	6	上水道及び工業用水道	
	7	下水道	
	8	農業土木	
	9	森林土木	
	10	水産土木	
	11	廃棄物	
	12	造園	
	13	都市計画及び　地方計画	
	14	地質	
	15	土質及び基礎	
	16	鋼構造物及びコンクリート	
	17	トンネル	
	18	施工計画、施工設備及び積算	
	19	建設環境	
	20	建設機械	
	21	電気・電子	

ント	27	事業損失	
	28	補償関連	